

事務事業名 青少年健全育成研修事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

課名:生涯学習課

基本事業:01 学習ニーズに対応した学習機会の提供

計画年度	年度	～	年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
青少年相談員、ジュニアリーダー				青少年相談員 青少年相談員（県・市から委嘱）対象の東上総教育事務所が開催する視察研修に参加する。（参加者4名、事務局1名分） ジュニアリーダー 学校や地域で活躍出来るジュニアリーダー（中学生・高校生）の養成のため、県や郡が開催する研修会に参加する。 （主に夏休み時期）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
青少年相談員及びジュニアリーダーの資質向上が図られます								
4 活動指標・成果指標・事業費の推移								
区分	指標名称			単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	青少年相談員の研修会開催回数			回	6	4	6	-
活動指標	ジュニアリーダー研修会開催回数			回	7	5	6	-
成果指標	青少年相談員の研修会のべ参加者数			人	59	43	60	-
成果指標	ジュニアリーダー研修会のべ参加者数			人	43	13	45	-
事業費				千円	120	105	485	
			うち一般財源	千円	120	105	485	
5 目的妥当性								
○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い				ジュニアリーダーを育成する必要があるため。				
6 上位の基本事業への貢献度								
● 貢献度大きい（理由→） ○ 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業				地域のリーダーとして社会貢献が出来る。 また、多くの知識が得られる。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討								
○ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ● 対象や意図の見直しはできない ○ その他				青少年相談員は、県知事及び市長から委嘱を受けた者である。				
8 有効性（成果状況）								
○ あがっている ● どちらかといえばあがっている ○ あがっていない				研修参加者数は、伸び悩んでおり、周知方法等の改善が必要と考える。 特に青少年相談員の研修参加者数が伸び悩んでいる。 研修会に参加する意識を高めることによって、参加者の増加は見込まれるが、ただ参加するだけではなく、その意味や意義を理解していく必要がある。				
9 有効性（成果向上余地）								
● 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小・無し								
10 事業の再編成								
○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない				県が実施しているため。				
11 効率性（コスト削減の方法）								
○ ある ● ない				青少年相談員については、県内委嘱人数の割当がある。 また、ジュニアリーダーについては、参加者本人が中学生・高校生であるため。				